

自見先生からのご寄稿いただきました

参議院議員 自見はなこ 活動報告

「国民医療の発展に向けて」



平素より大変お世話になっておられます。全国の医師連盟の先生方に決起大会や国政報告会を開催していただき、後援会活動にご尽力いただいております。ここに深く感謝申し上げます。

二〇二四年には、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬のトリプル改定があり、日本医師連盟としての力を示すべく、最後の最後まで、努力する所存です。まだまだ若輩、未熟な私ですが、先生方のお声を国に届けるお役目を全身全霊で担い、政策の継続性をもって取り組んで参りますので、どうか、一人でも多くの方にお声がけいただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

投票しているとは考えにくい、おそろく応援したい候補者の顔を思い浮かべながら「自民党」と書いていたのではないのでしょうか。

参院選比例区の投票方法について、まだまだ周知が行き渡っていない状況です。衆議院の比例制度との混同もあり、全国を回っていると「自民党って書いていいんだよね」とか、「比例名簿の順位は何位?」と聞かれることが未だにあります。

前回は(二〇一九年)の参議院選挙では、自民党では個人名での投票が三割弱で、七割以上が政党名での投票でした。自民党に投票した国民の七割超が「自民党の候補者であれば誰でもいい」と思っ

て、五月十八日、参議院本会議にて、「こども家庭庁設置法案」が議案となり、初の代表質問を行いました。わが国の少子化は深刻で、二〇二一年出生数は過去最低の八十一万人でした。少子化は、経済規模、国防、社会保障の担い手など、あらゆる面で国力を左右します。こどもを産み育てやすい「こどもまんなか社会」への転換がなくてはなりません。

二〇一六年に国会に送っていただいていた、二〇一八年の成育基本法の議員立法や二〇一九年の母子保健法改正(産後ケア事業の法制化)など、こども子育て政策にも力を入れて取り組んで参りました。二〇二二年二月からは、「Children First」の子ども行政のあり方勉強会を立ち上げて、「こども家庭庁」創設を目指して参りました。任期満了が近づくとこのタイミングで設置法案が国会に提出され、その審議で初の代表質問を行うこととなり、大きな使命感とともに登壇しました。

まず、岸田文雄内閣総理大臣に「こども家庭庁」設置に決意を伺い、「強い司令塔機能のもと、こども、子育て世帯の視点に立ち、必要な支援が抜け落ちることがないように総合的かつ包括的に政策を進める」と強い決意を表明いただきました。また、「こども家庭庁」創設の主要眼でもある行政の縦割りの弊害克服について野田聖子こども政策担当大臣と末松信介文部科学大臣に伺い、こども家庭庁と文部科学省が緊密に連携して幼児教育や保育の充実を努める旨のご答弁をそれぞれからい

た。本会議での趣旨説明と質疑を経て、「こども家庭庁設置法案」は参議院内閣委員会に付託されました。五月二十四日の内閣委員会でも質問に立ち、より具体的なテーマに切り込みました。野田こども政策担当大臣、古賀篤厚生労働副大臣、池田佳隆文部科学副大臣、津島淳法務副大臣、山田太郎デジタル大臣政務官、政府参考人のほか、議員立法の「こども基本法案」提案者である加藤勝信衆議院議員に対し、「こども家庭庁」の予算獲得、病児保育、産科医療補償制度、治療用装具の療養費、データ連

携と個人情報などをテーマに質問し、議論を深めました。「こども家庭庁設置法案」および「こども基本法案」は、国会での成立に向けて審議が進められています。引き続き、ご支援、ご指導のほどお願い申し上げます。質問の映像は、こちらからご覧いただけます。



参議院内閣委員会

参議院本会議



5月16日 こども・保育政治連盟令和4年度保育セミナー



5月18日 参議院本会議で代表質問に立ちました

参議院予算委員会にて、五月三十日、参議院予算委員会にて、全閣僚出席のもとテレビ中継が入り、以下六項目の質問に立ちました。

①SARS、MERS、新型コロナウイルス感染症は動物由来の獣共

通感染症が多く、新型コロナウイルス感染症もその可能性が指摘されているほか、最近ではサル痘も話題となっており、ワンハ

た長崎大学のBSL4(バイオ・セーフティレベル4)施設へのさらなる支援など、ワンヘルスを重点政策として進めることについて岸田総理に質問し、六月の取りまとめに向けてワンヘルスを重要な課題として進めていく旨の力強いご答弁をいただきました。

②5月に公表された全世代型社会保障構築会議の「議論の中間(4面)



5月21日 富山県医師連盟国政報告会



5月21日 石川県医師連盟決起大会



5月24日 岡山県医師連盟決起大会



5月29日 秋田県医師連盟自見はなこを励ます会

度整備」を含めた「国民目線での改革」について、具体的に国民に何を保証し、それに対する国民の負担はどのようなものになるのか、保険医療なのかそうでないのかも含め、認識を伺いました。岸田総理からは、かかりつけ医の重要性は十分理解しており、国民・患者の理解が得られるよう、速やかかつ丁寧に議論を進めていく旨のご答弁をいただきました。

客の医療保険加入義務化を検討すべきではないかと、岸田総理に質問しました。岸田総理からは、民間医療保険加入促進等を盛りこんだガイドラインの策定と順守について、観光庁から旅行代理店を指導するほか、個人旅行についても医療費不払い歴のある外国人に対する入国審査の厳格化を周知徹底するなどして民間医療保険加入を進めていきたいとご答弁いただきました。自民党「訪日外国人観光客コロナ対策PT」事務局長としても、引き続きこの課題に取り組んで参ります。

④第二子、第三子の出産を躊躇する理由に、特別児童扶養手当や障害児福祉手当、各自自治体での対応となる補装具費支給制度に「所得制限」があることが大きな要因であるとの意見があります。現行制度では、保護者の年収が八百万〜九百万円程度で支援が受けられないこととなっております。

⑤産科医療補償制度について、令和四年一月以降に出生していれば補償対象となったものの、対象要件見直し以前の出生であったため救済されなかった方々が約五百名いらっしゃいます。この改定は、医学的なエビデンスの積み重ねにより従来の基準に医学的な根拠がないことがわかったためです。従来の基準で対象外とされたごもたちへの何らかの救済措置の検討について岸田総理に伺いました。岸田総理からは、脳性麻痺児の親の声もよく聞き、丁寧な検討と説明が重要と考える旨のご答弁をいただきました。

⑥脳卒中・循環器病対策基本法に基づき取り組みとして、「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」が始まるなど、今後の進展が大きく期待されます。関連して、家族性高コレステロール血症(FH)は、常染色体優性遺伝の疾患で、発症しているごもとの親のどちらか一方が必ず同じ疾患であり、頻度も三百人に一人と高いものです。心筋梗塞のリスクが十倍以上と非常に高い疾患であるFHは、若年の突然死の原因としても知られています。香川県で実施している小学校四年生を対象とした学校健康診断での採血(任意)を全国に広めることについて、後藤茂之厚生労働大臣、末松文部科学大臣に伺いました。後藤厚生労働大臣からは、協議会で議論し、脳卒中・循環器病対策のさらなる充実に取り組んでいくと決意をお示しいただきました。末松文部科学大臣からは、

(3面より)  
整理」において、コロナ禍において「かかりつけ医機能などの地域医療の機能が十分に作動せず総合病院に大きな負荷がかかるとの課題に直面した」とありますが、政府が感染症法に基づいて保健所入院調整をさせたり、感染対策の観点から発熱外来の限定を行ったりしたものであり、新興感染症流行下におけるフリーアクセスの制限を医療側に責任転嫁することはできません。わが国では、欧米にくらべ人口百万人当たりの死亡者数も一桁少なく、高齢化率と死者数をかけた指標では、世界で最も低い数字です。これは、保健所や医療現場の方々の献身的な努力の賜物です。以上を踏まえ、国民目線での社会保障改革を進めるうえで、感染症医療と一般医療を混同してはいけません。岸田総理に、改めて「かかりつけ医機能が発揮される制

度整備」を含めた「国民目線での改革」について、具体的に国民に何を保証し、それに対する国民の負担はどのようなものになるのか、保険医療なのかそうでないのかも含め、認識を伺いました。岸田総理からは、かかりつけ医の重要性は十分理解しており、国民・患者の理解が得られるよう、速やかかつ丁寧に議論を進めていく旨のご答弁をいただきました。

客の医療保険加入義務化を検討すべきではないかと、岸田総理に質問しました。岸田総理からは、民間医療保険加入促進等を盛りこんだガイドラインの策定と順守について、観光庁から旅行代理店を指導するほか、個人旅行についても医療費不払い歴のある外国人に対する入国審査の厳格化を周知徹底するなどして民間医療保険加入を進めていきたいとご答弁いただきました。自民党「訪日外国人観光客コロナ対策PT」事務局長としても、引き続きこの課題に取り組んで参ります。

④第二子、第三子の出産を躊躇する理由に、特別児童扶養手当や障害児福祉手当、各自自治体での対応となる補装具費支給制度に「所得制限」があることが大きな要因であるとの意見があります。現行制度では、保護者の年収が八百万〜九百万円程度で支援が受けられないこととなっております。

⑤産科医療補償制度について、令和四年一月以降に出生していれば補償対象となったものの、対象要件見直し以前の出生であったため救済されなかった方々が約五百名いらっしゃいます。この改定は、医学的なエビデンスの積み重ねにより従来の基準に医学的な根拠がないことがわかったためです。従来の基準で対象外とされたごもたちへの何らかの救済措置の検討について岸田総理に伺いました。岸田総理からは、脳性麻痺児の親の声もよく聞き、丁寧な検討と説明が重要と考える旨のご答弁をいただきました。

⑥脳卒中・循環器病対策基本法に基づき取り組みとして、「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」が始まるなど、今後の進展が大きく期待されます。関連して、家族性高コレステロール血症(FH)は、常染色体優性遺伝の疾患で、発症しているごもとの親のどちらか一方が必ず同じ疾患であり、頻度も三百人に一人と高いものです。心筋梗塞のリスクが十倍以上と非常に高い疾患であるFHは、若年の突然死の原因としても知られています。香川県で実施している小学校四年生を対象とした学校健康診断での採血(任意)を全国に広めることについて、後藤茂之厚生労働大臣、末松文部科学大臣に伺いました。後藤厚生労働大臣からは、協議会で議論し、脳卒中・循環器病対策のさらなる充実に取り組んでいくと決意をお示しいただきました。末松文部科学大臣からは、

自見はなこ ビデオメッセージ ぜひご覧ください!  <https://youtu.be/CJ8PJ9HInt0>

 Twitter でフォロー お願いします!

 デジタル 応援団 「ひまわり隊」 登録いただくと デジタル会員証が発行され メールマガジンが届きます。

  LINE お友だち登録してください! 日々活動の最新情報をお届けします。



参議院予算委員会